

令和 5 年度

明石市下水道事業会計決算書

令和 5 年 4 月 1 日から

令和 6 年 3 月 31 日まで

目 次

決 算 書 類

令和5年度明石市下水道事業決算報告書	1
令和5年度明石市下水道事業損益計算書	5
令和5年度明石市下水道事業剰余金計算書.....	7
令和5年度明石市下水道事業剰余金処分計算書（案）	7
令和5年度明石市下水道事業貸借対照表	9

決算附属書類

令和5年度明石市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	12
重要な会計方針及び財務諸表注記事項	13
令和5年度明石市下水道事業報告書	15
収益費用明細書	26
資本的収入及び支出明細書（参考）	31
固定資産明細書	34
企業債明細書	35

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 下水道事業収益	8,864,216,000	0	0
第1項 営業収益	6,134,864,000	0	0
第2項 営業外収益	2,729,352,000	0	0
第3項 特別利益	0	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	8,396,469,000	△ 66,300,000	0	0	0	8,330,169,000
第1項 営業費用	7,501,206,000	△ 66,300,000	0	△ 159,000,000	0	7,275,906,000
第2項 営業外費用	883,263,000	0	0	0	0	883,263,000
第3項 特別損失	7,000,000	0	0	159,000,000	0	166,000,000
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

下水道事業決算報告書

(税込み)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計				
円	円	円		
8,864,216,000	8,723,235,284	△ 140,980,716		
6,134,864,000	6,081,340,701	△ 53,523,299	(うち、仮受消費税及び地方消費税	454,824,205円)
2,729,352,000	2,562,853,632	△ 166,498,368	(うち、仮受消費税及び地方消費税	329,021円)
0	79,040,951	79,040,951	(うち、仮受消費税及び地方消費税	3,172円)

(税込み)

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	8,330,169,000	7,737,036,920	0	593,132,080	
0	7,275,906,000	6,762,067,949	0	513,838,051	(うち、仮払消費税及び地方消費税 196,810,189円)
0	883,263,000	810,835,462	0	72,427,538	
0	166,000,000	164,133,509	0	1,866,491	(うち、仮払消費税及び地方消費税 491,822円)
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰越額に充てる財源額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	2,025,450,000	△ 333,850,000	1,691,600,000	877,745,000	0
第1項 企業債	1,086,000,000	0	1,086,000,000	659,000,000	0
第2項 他会計出資金	59,000,000	0	59,000,000	0	0
第3項 他会計補助金	199,000,000	0	199,000,000	0	0
第4項 国庫補助金	667,750,000	△ 333,850,000	333,900,000	218,745,000	0
第5項 負担金	11,000,000	0	11,000,000	0	0
第6項 貸付金返還金	700,000	0	700,000	0	0
第7項 その他資本的収入	2,000,000	0	2,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	5,288,480,000	△ 333,300,000	0	4,955,180,000	1,190,000,000	0
第1項 建設改良費	1,892,775,000	△ 333,300,000	0	1,559,475,000	1,190,000,000	0
第2項 企業債償還金	3,388,005,000	0	0	3,388,005,000	0	0
第3項 投資	2,700,000	0	0	2,700,000	0	0
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 90,244,000円を除く。)が資本的支出額に事資金 296,565,750円、減債積立金処分量 773,168,516円及び減価償却費等の過年度分損益勘定留保資

(税込み)

額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
円	円	円	
2,569,345,000	1,058,544,276	△ 1,510,800,724	
1,745,000,000	301,000,000	△ 1,444,000,000	
59,000,000	224,035,125	165,035,125	
199,000,000	197,993,838	△ 1,006,162	
552,645,000	322,744,000	△ 229,901,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 90,244,000円
11,000,000	9,155,057	△ 1,844,943	
700,000	0	△ 700,000	
2,000,000	3,616,256	1,616,256	

(税込み)

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
6,145,180,000	4,364,930,035	1,379,000,000	0	1,379,000,000	401,249,965	
2,749,475,000	976,925,285	1,379,000,000	0	1,379,000,000	393,549,715	(うち、仮払消費税及び地方消費税 82,491,157円)
3,388,005,000	3,388,004,750	0	0	0	250	
2,700,000	0	0	0	0	2,700,000	
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

不足する額 3,396,629,759円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,933,865円、繰越工金 2,285,961,628円で補てんした。

令和5年度明石市下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(税抜き)

		円	円	
1	営業収益			円
	(1) 下水道使用料	4,527,566,843		
	(2) 他会計負担金	1,076,994,137		
	(3) その他営業収益	<u>21,955,516</u>	5,626,516,496	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	251,075,677		
	(2) ポンプ場費	118,109,565		
	(3) 処理場費	1,742,471,755		
	(4) 水洗普及費	39,641,372		
	(5) 業務費	177,812,816		
	(6) 総係費	123,647,828		
	(7) 減価償却費	4,045,562,523		
	(8) 資産減耗費	<u>66,936,224</u>	<u>6,565,257,760</u>	
	営業損失			938,741,264
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	833,976,900		
	(2) 長期前受金戻入	1,715,904,513		
	(3) 雑収益	<u>12,762,859</u>	2,562,644,272	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	553,190,441		
	(2) 長期前払消費税償却	20,463,114		
	(3) 雑支出	<u>21,022,739</u>	<u>594,676,294</u>	<u>1,967,967,978</u>
	経常利益			1,029,226,714

5	特 別 利 益			
(1)	過年度損益修正益	<u>79,037,779</u>	79,037,779	
6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	163,342,119		
(2)	その他特別損失	<u>299,568</u>	<u>163,641,687</u>	<u>△ 84,603,908</u>
	当年度純利益			944,622,806
	前年度繰越 利益剰余金			0
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>773,168,516</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u><u>1,717,791,322</u></u>

令和5年度明石市下
 (令和5年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		受贈財産評価額	寄附金	国庫補助金
前年度末残高	円 28,148,769,551	円 112,537,779	円 622,998,120	円 3,239,247,139
前年度処分額	1,011,443,440	0	0	0
議会の議決による処分額	1,011,443,440	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	1,011,443,440	0	0	0
処分後残高	29,160,212,991	112,537,779	622,998,120	3,239,247,139
当年度変動額	224,035,125	10,023,448	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0
繰入資本金の受入	224,035,125	0	0	0
資本剰余金の受入	0	10,023,448	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	29,384,248,116	122,561,227	622,998,120	3,239,247,139

令和5年度明石市下水道事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 29,384,248,116	円 3,984,806,486	円 1,717,791,322
議会の議決による処分額	773,168,516	0	△ 1,717,791,322
減債積立金の積立	0	0	△ 944,622,806
資本金への組入	773,168,516	0	△ 773,168,516
処分後残高	30,157,416,632	3,984,806,486	(繰越利益剰余金) 0

水道事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで)

余 金				資 本 合 計
利 益 剰 余 金				
資本剰余金合計	減 債 積 立 金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
円	円	円	円	円
3,974,783,038	0	1,784,611,956	1,784,611,956	33,908,164,545
0	773,168,516	△ 1,784,611,956	△ 1,011,443,440	0
0	773,168,516	△ 1,784,611,956	△ 1,011,443,440	0
0	773,168,516	△ 773,168,516	0	0
0	0	△ 1,011,443,440	△ 1,011,443,440	0
3,974,783,038	773,168,516	(繰越利益剰余金) 0	773,168,516	33,908,164,545
10,023,448	△ 773,168,516	1,717,791,322	944,622,806	1,178,681,379
0	△ 773,168,516	773,168,516	0	0
0	0	0	0	224,035,125
10,023,448	0	0	0	10,023,448
0	0	944,622,806	944,622,806	944,622,806
3,984,806,486	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,717,791,322	1,717,791,322	35,086,845,924

令和5年度明石市下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		8,322,673,866		
ロ 建物	7,336,040,447			
減価償却累計額	<u>△ 5,380,693,966</u>	1,955,346,481		
ハ 構築物	148,804,681,641			
減価償却累計額	<u>△ 72,760,823,091</u>	76,043,858,550		
ニ 機械及び装置	58,393,740,726			
減価償却累計額	<u>△ 47,103,333,443</u>	11,290,407,283		
ホ 車両運搬具	34,156,074			
減価償却累計額	<u>△ 27,047,641</u>	7,108,433		
ヘ 工具器具及び備品	45,825,461			
減価償却累計額	<u>△ 40,487,112</u>	5,338,349		
有形固定資産合計			97,624,732,962	
(2) 投資その他の資産				
イ 出資金		10,000,000		
ロ 長期前払消費税		365,750,339		
ハ その他投資		<u>79,720</u>		
投資その他の資産合計			<u>375,830,059</u>	
固定資産合計				98,000,563,021
2 流動資産				
(1) 現金・預金			4,724,199,955	
(2) 未収金		571,673,714		
貸倒引当金		<u>△ 1,788,000</u>	569,885,714	
(3) 貯蔵品			39,740,100	
(4) 前払金			229,970,000	
(5) その他流動資産			<u>50,000</u>	
流動資産合計				<u>5,563,845,769</u>
資産合計				<u><u>103,564,408,790</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>28,278,894,920</u>		
	企業債合計		28,278,894,920	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>147,378,111</u>		
	引当金合計		<u>147,378,111</u>	
	固定負債合計			28,426,273,031
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,148,656,734</u>		
	企業債合計		3,148,656,734	
(2)	未払金		1,342,977,813	
(3)	前受金		10,560	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>41,900,000</u>		
	引当金合計		41,900,000	
(5)	その他流動負債		<u>10,581,320</u>	
	流動負債合計			4,544,126,427
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	10,354,886,025		
	収益化累計額	<u>△ 2,247,479,487</u>	8,107,406,538	
	ロ 寄附金	2,358,095		
	収益化累計額	<u>△ 2,240,190</u>	117,905	
	ハ 国庫補助金	66,233,085,823		
	収益化累計額	<u>△ 43,519,360,302</u>	22,713,725,521	
	ニ 県補助金	33,899,988		
	収益化累計額	<u>△ 29,997,862</u>	3,902,126	
	ホ 一般会計補助金	5,092,407,378		
	収益化累計額	<u>△ 3,335,205,081</u>	1,757,202,297	
	ヘ 受益者負担金	5,921,268,645		
	収益化累計額	<u>△ 2,996,459,624</u>	<u>2,924,809,021</u>	
	繰延収益合計			<u>35,507,163,408</u>
	負債合計			68,477,562,866

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 資 本 金		<u>29,384,248,116</u>
資 本 金 合 計		29,384,248,116
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	122,561,227	
ロ 寄 附 金	622,998,120	
ハ 国 庫 補 助 金	<u>3,239,247,139</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		3,984,806,486
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分		
利 益 剰 余 金	<u>1,717,791,322</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,717,791,322</u>
剰 余 金 合 計		<u>5,702,597,808</u>
資 本 合 計		<u>35,086,845,924</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>103,564,408,790</u></u>

令和5年度明石市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	944,622,806 円
(2) 減価償却費	4,045,562,523 円
(3) 引当金の増減額 (△は減少)	12,956,671 円
(4) 長期前受金戻入額	△ 1,715,904,513 円
(5) 過年度損益修正益	△ 79,006,043 円
(6) 過年度損益修正損	158,423,711 円
(7) 支払利息	553,190,441 円
(8) 固定資産除却費	66,936,224 円
(9) 長期前払消費税償却額	20,463,114 円
(10) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,134,459 円
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	635,300 円
(12) 前払金の増減額 (△は増加)	66,630,000 円
(13) 未払金の増減額 (△は減少)	99,466,776 円
(14) 前受金の増減額 (△は減少)	10,560 円
(15) その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>3,826,320 円</u>
小計	4,168,679,431 円
(16) 利息の支払額	<u>△ 553,190,441 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,615,488,990 円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 510,107,586 円
(2) 国庫補助金等による収入	533,556,100 円
(3) 長期前払消費税の納付による支出	△ 41,557,292 円
(4) その他投資による支出	<u>△ 15,440 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,124,218 円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	301,000,000 円
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,013,881,767 円
(3) 他会計からの出資による収入	<u>224,035,125 円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,488,846,642 円
資金増加額 (又は減少額)	1,108,518,130 円
資金期首残高	<u>3,615,681,825 円</u>
資金期末残高	4,724,199,955 円

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成28年度から下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計へ移行している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 7～50年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成27年度までの要支給額については、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,039,392千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金から14,785,085円を取り崩した。

(2) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払のため、賞与等引当金から39,900,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金から1,559,065円を取り崩した。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

1 概況

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、昭和46年に終末処理場を有する本格的な事業運営に着手して以来、浸水の防除、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的として、管渠網の拡充と浄化センターやポンプ場の整備を進めてきた結果、令和5年度末の下水道管布設延長は1,151km、4つの浄化センターと6つのポンプ場を有する規模となり、普及拡大に向けた設備投資から既存施設の機能維持の時代へと変遷する中で、現在は、社会資本総合整備計画等による効果的な整備と予防保全を用いた戦略的な施設の維持管理・改築更新の取り組みを継続的に進めています。

下水道施設の維持管理は、施設全体の老朽化状況を考慮した長期的な視点による優先順位付けを行ったうえで修繕・改築を実施することが、施設管理の最適化を図るうえで有用であることから、今年度は、これまでに行った点検・調査の結果に基づき、令和6年度から令和10年度までを計画期間とする明石市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）を策定しました。

イ 業務状況

下水道事業の当年度末の処理区域内人口は305,819人で、前年度に比べ1,233人（0.4%）増加し、人口普及率は99.7%となっています。

業務量につきましては、汚水処理水量が前年度に比べて181,522立方メートル減少し、37,268,233立方メートルとなり、有収水量が107,811立方メートル減少し、31,054,351立方メートルとなりました。

なお、有収率は0.1ポイント増加し、83.3%となっています。

ロ 経理状況

収益的収支については、事業収益の8,268,198,547円に対し、事業費用が7,323,575,741円となり、差引944,622,806円の当年度純利益となりました。

事業収益に関しては、前年度に比べ、営業収益では下水道使用料が1,721千円（0.04%）増加する一方で、他会計負担金が53,411千円（4.7%）減少し、また、営業外収益では他会計補助金が22,664千円（2.6%）、減価償却に係る戻入額の減により長期前受金戻入が54,971千円（3.1%）、それぞれ減少、更に過年度除却資産に係る戻入額等の減により特別利益が41,870千円（34.6%）減少するなどした結果、収益全体では、前年度に比べ175,894千円（2.1%）の減少となりました。

事業費用に関しては、前年度に比べ、営業費用では浄化センターの設備更新等に伴う資産減耗費が48,178千円（256.8%）増加する一方で、国による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」等に伴う動力費の減などにより処理場費が11

6,872千円（6.3%）、償却対象資産の減により減価償却費が166,855千円（4.0%）、それぞれ減少し、また、営業外費用では利率が高い時期の企業債の償還が進んだことで企業債利息が80,704千円（12.7%）減少、更に過年度除却資産に係る資産減耗費等の減により特別損失が76,836千円（32.0%）減少するなどした結果、費用全体では、前年度に比べ347,348千円（4.5%）の減少となりました。

この結果、当期純利益は前年度に比べ 171,454千円増加しました。

資本的収支のうち、支出につきましては 4,364,930,035円（うち仮払消費税及び地方消費税 82,491,157円）を執行しました。

このうち、建設改良費に関しては、管渠整備費として 266,065,040円を執行し、南二見管渠工事等の老朽化対策や山下町（5工区）雨水管布設工事等の浸水対策等を実施するとともに、処理場整備費として 707,986,235円を執行し、二見浄化センターの処理場設備に係る電気及び機械工事等を実施するなど施設の機能維持を図りました。

企業債償還金に関しては、元金償還額として 3,388,004,750円を執行し、令和5年度末の企業債残高は、31,427,551,654円となっています。

これらの資本的支出の財源には、資本的収入の企業債、国庫補助金及び受益者負担金等を充当しましたが、不足する額 3,396,629,759円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,933,865円、繰越工事資金 296,565,750円、減債積立金処分額773,168,516円及び減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 2,285,961,628円で全額補てんしています。

以上が令和5年度の下水道事業の概要です。

これまで下水道事業と水道事業は、それぞれの分野において民間活力の活用や職員数の削減等による経営改善に取り組んできましたが、現在は、水需要の減少、施設の老朽化、上下水道管の耐震化や危機管理体制の確立などの両事業に共通する様々な問題が顕在化し、また、近年の物価高騰の影響が事業全体のコストを押し上げる要因ともなるなど、今後の両事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増すことが懸念されます。

このような状況や国の水道行政の所管が厚生労働省から国土交通省へ移管されたことなどを踏まえると、本市においても、両事業が一体となり水行政分野の共通した問題に対応する必要があることから、次年度以降、下水道事業と水道事業との組織統合に向けた取り組みを実施し、職員の育成、技術の継承を進めるとともに災害時の危機管理体制を確立するなど、下水道事業の将来に渡り持続可能な組織体制と経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 経営指標に関する事項

イ 経営分析表

番号	指標名	算式 [当年度数値]	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益 [8,189,160千円]}}{\text{経常費用 [7,159,933千円]}} \times 100$	% 113.48	% 112.01	% 114.37
2	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度末未処理欠損金 [0千円]}}{\text{営業収益－受託工事収益 [5,626,516千円]}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産 [5,563,846千円]}}{\text{流動負債 [4,544,126千円]}} \times 100$	% 101.46	% 115.15	% 122.44
4	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額 [28,388,160千円]}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金 [4,549,522千円]}} \times 100$	% 724.83	% 682.72	% 623.98
5	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料 [4,527,567千円]}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く） [3,645,485千円]}} \times 100$	% 123.27	% 119.56	% 124.20
6	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く） [3,645,485千円]}}{\text{年間有収水量 [31,054,351m³]}}$	円 118.11	円 121.47	円 117.39
7	施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量 [100,951m³/日]}}{\text{晴天時現在処理能力 [153,000m³/日]}} \times 100$	% 67.13	% 66.82	% 65.98
8	水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口 [302,815人]}}{\text{現在処理区域内人口 [305,819人]}} \times 100$	% 98.93	% 98.90	% 99.02
9	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 [125,312,384千円]}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 [214,614,443千円]}} \times 100$	% 56.28	% 57.44	% 58.39
10	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長 [159.27km]}}{\text{下水道布設延長 [1,151km]}} \times 100$	% 7.29	% 8.72	% 13.84
11	管渠改善率	$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長 [0.49km]}}{\text{下水道布設延長 [1,151km]}} \times 100$	% 0.03	% 0.01	% 0.04

(注) 参考として記載している類似団体平均の指標については『公営企業に係る経営比較分析表（令和4年度）』に75人/ha以上100人/ha未満の団体における公共下水道事業の平均値を記載している。

ロ 評価・分析

(経営の健全性・効率性について)

- ・経常収支比率は、動力費及び減価償却費の減少等から、前年度比 2.36ポイント増の114.37%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。
- ・累積欠損金比率は、0%で累積欠損金は発生していません。
- ・流動比率は、前年度比 7.29ポイント増の122.44%となり、短期的な債務に対する支払い能力があることを示す100%を上回っています。
- ・企業債残高対事業規模比率は、企業債残高が減少していることから減少傾向にあります。
- ・汚水処理原価は、4.08円減となり、経費回収率は、100%を上回っており、事業に必要な費用を収益で賄えていることを示しています。
- ・施設利用率は、汚水処理水量の減少に伴い微減しています。
- ・水洗化率は、前年度比 0.12ポイント増の99.02%となりました。

令和4年度	指 標 の 意 味
類似団体平均	
106.81 %	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
0.00 %	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
93.63 %	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
525.07 %	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
103.57 %	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用を使用料以外の収入により賄っていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
111.78 円	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
66.82 %	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
97.75 %	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
32.96 %	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
8.49 %	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化割合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。
0.15 %	当該年度に更新した管渠延長の割合を示した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。

掲載された本市下水道事業類似団体（政令市等を除く処理区域内人口10万人以上かつ処理区域内の人口密度が

（老朽化の状況について）

- ・有形固定資産減価償却率は、前年度比 0.95ポイント増の58.39%となり、本市で最初に建設された船上浄化センターが昭和46年の運転開始から52年を経過するなど、施設の老朽化が進んでいます。
- ・管渠老朽化率は、前年度比 5.12ポイント増の13.84%となり、延長 1,151kmのうち、法定耐用年数が経過した管渠は159kmに達しています。
- ・管渠改善率は、前年度比 0.03ポイント増の0.04%となりました。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 51号	令和 5 年度明石市下水道事業会計補正予算 (第1号)	令和 5. 6. 9	令和 5. 6. 30
議案第 79号	令和 4 年度明石市下水道事業会計決算及び利益の処 分のこと	5. 9. 5	5. 10. 11
議案第 98号	令和 5 年度明石市下水道事業会計補正予算 (第2号)	5. 11. 29	5. 12. 20
議案第 22号	明石市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改 正する条例制定のこと	6. 2. 20	6. 3. 22
議案第 30号	令和 5 年度明石市下水道事業会計補正予算 (第3号)	6. 2. 20	6. 3. 11
議案第 47号	令和 6 年度明石市下水道事業会計予算	6. 2. 20	6. 3. 22

(注) 議会報告事項

報告第15号 令和 4 年度明石市下水道事業会計予算繰越計算書報告のこと

(令和5年6月9日報告了承)

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

区分	令和 4 年度末	令和 5 年度末	増	減
事務職員	8 (12)	9 (13)	1	(1)
技術職員	31 (1)	37 (1)	6	(0)
技能労務職員	17 (0)	15 (0)	△2	(0)
合計	56 (13)	61 (14)	5	(1)

() 内は短時間勤務職員数を外書き

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

令和5年度の主な建設改良工事は、次のとおりです。

イ 管渠整備費（1件 30,000,000円以上） （税込み）

工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
山下町（5工区） 雨水管布設工事	開削工 強化プラスチック複合管 φ700mm L=58.1mほか	33,111,100	令和 4. 7. 1	令和 5. 5. 11
国道2号和坂拡幅 （3工区）管渠工事	開削工 鉄筋コンクリート管 φ700mm L=79.7mほか	36,219,700	5. 3. 23	5. 10. 4

ロ 処理場整備費（1件 30,000,000円以上） （税込み）

工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
二見浄化センター 汚泥焼却設備 集じん装置ほか工事	処理施設機械設備工事 機器製作工事、機器据付工事、 試運転調整工事	円 528,000,000	令和 4. 12. 24	令和 6. 3. 8
二見浄化センター 反応タンク設備 電気工事	処理施設電気設備工事 機器製作工事、機器据付工事、 試運転調整工事	79,097,700	4. 12. 2	6. 3. 13
二見浄化センター 反応タンク設備 電気付帯工事	処理施設電気設備工事 機器製作工事、機器据付工事、 試運転調整工事	33,102,300	4. 12. 2	6. 3. 13

(2) 保存工事の概況

イ 管渠

(税込み)

区 分	内 容	金 額	件 数
施 設 修 理	排水施設の点検修繕ほか	円 30,180,986	件 43
管 渠 維 持	管渠施設の維持管理及び緊急修繕ほか	96,198,334	141
管 渠 浚 渫	管渠内堆積物の浚渫工事	38,322,966	86

ロ ポンプ場

(税込み)

区 分	内 容	金 額	件 数
施 設 修 理	ポンプ場施設の点検修繕ほか	円 11,361,240	件 14
施 設 浚 渫	ポンプ場施設内堆積物の浚渫工事	3,356,155	9
維 持 保 全	ポンプ場機械設備の保全工事ほか	36,491,532	7

ハ 処理場

(税込み)

区 分	内 容	金 額	件 数
施 設 修 理	処理場施設の点検修繕ほか	円 112,797,410	件 124
施 設 浚 渫	処理施設内堆積物の浚渫工事	17,701,477	24
維 持 保 全	処理場機械設備の保全工事ほか	282,358,010	14

3 業 務

(1) 業 務 量

イ 現況

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減	増減率
年度末行政区域内人口 (人)	305,404	306,821	1,417	0.5%
年度末処理区域内人口 (人)	304,586	305,819	1,233	0.4%
年度末水洗化人口 (人)	301,240	302,815	1,575	0.5%
年度末人口普及率 (%)	99.7	99.7	0.0	—
年度末区域内水洗化率 (%)	98.9	99.0	0.1	—
年間総処理水量 (m ³)	42,500,042	43,301,550	801,508	1.9%
汚水処理水量 (m ³)	37,449,755	37,268,233	△ 181,522	△ 0.5%
雨水処理水量 (m ³)	5,050,287	6,033,317	983,030	19.5%
1日平均処理水量 (m ³)	116,438	118,310	1,872	1.6%
年間有収水量 (m ³)	31,162,162	31,054,351	△ 107,811	△ 0.3%
有 収 率 (%)	83.2	83.3	0.1	—

ロ 用途別有収水量及び料金

(税抜き)

区 分	有 収 水 量			使 用 料		
	令和4年度	令和5年度	増 減	令和4年度	令和5年度	増 減
	m ³	m ³	m ³	円	円	円
一般用	31,102,315	31,019,605	△ 82,710	4,517,533,786	4,526,305,006	8,771,220
湯屋用	29,312	29,753	441	372,787	378,081	5,294
工事用	30,535	4,993	△ 25,542	7,939,168	883,756	△ 7,055,412
計	31,162,162	31,054,351	△ 107,811	4,525,845,741	4,527,566,843	1,721,102

区 分	1 m ³ 当 たり 単 価		
	令和4年度	令和5年度	増 減
	円 銭	円 銭	円 銭
一般用	145.25	145.92	0.67
湯屋用	12.72	12.71	△ 0.01
工事用	260.00	177.00	△ 83.00
計	145.24	145.79	0.55

(2) 事業収入に関する事項

(税抜き)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対前年度 比 較
	金 額	全体比	金 額	全体比	
	円	%	円	%	%
下 水 道 使 用 料	4,525,845,741	53.60	4,527,566,843	54.76	100.04
他 会 計 負 担 金	1,130,405,274	13.39	1,076,994,137	13.03	95.28
そ の 他 営 業 収 益	22,127,921	0.26	21,955,516	0.26	99.22
他 会 計 補 助 金	856,640,578	10.15	833,976,900	10.09	97.35
長 期 前 受 金 戻 入	1,770,875,319	20.97	1,715,904,513	20.75	96.90
雑 収 益	17,290,042	0.20	12,762,859	0.15	73.82
特 別 利 益	120,907,831	1.43	79,037,779	0.96	65.37
収 益 合 計	8,444,092,706	100.00	8,268,198,547	100.00	97.92

(3) 事業費に関する事項

(税抜き)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対前年度 比 較
	金 額	全体比	金 額	全体比	
	円	%	円	%	%
管 渠 費	225,776,883	2.94	251,075,677	3.43	111.21
ポ ン プ 場 費	116,529,580	1.52	118,109,565	1.61	101.36
処 理 場 費	1,859,343,635	24.24	1,742,471,755	23.79	93.71
水 洗 普 及 費	36,828,058	0.48	39,641,372	0.54	107.64
業 務 費	171,854,882	2.24	177,812,816	2.43	103.47
総 係 費	115,222,826	1.50	123,647,828	1.69	107.31
減 価 償 却 費	4,212,417,882	54.92	4,045,562,523	55.24	96.04
資 産 減 耗 費	18,758,061	0.24	66,936,224	0.91	356.84
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	633,893,970	8.26	553,190,441	7.55	87.27
長 期 前 払 消 費 税 償 却	18,304,271	0.24	20,463,114	0.28	111.79
雑 支 出	21,516,909	0.28	21,022,739	0.29	97.70
特 別 損 失	240,477,233	3.14	163,641,687	2.24	68.05
費 用 合 計	7,670,924,190	100.00	7,323,575,741	100.00	95.47

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨(1件 30,000,000円以上)

(税込み)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和 5.10.6	円 519,200,000	船上浄化センター監視制御設備電気工事 (債務負担行為 R5.10.7~R7.3.31)	㈱日立製作所関西支社
6.1.5	42,348,900	山下町(6工区)雨水管布設工事	㈱中原建設工業
6.3.6	33,000,000	東人丸町ほか管渠工事	三洋開発㈱
6.3.7	103,180,000	二見浄化センター汚泥消化タンク設備機械工事	川崎重工業㈱神戸工場 エネルギーソリューション&マリンカンパニー
6.3.11	41,250,000	南二見(2工区)管渠工事	㈱にしけん

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債	前年度末残高	34,514,556,404 円
	本年度借入高	301,000,000 円
	本年度償還高	3,388,004,750 円
	本年度末残高	31,427,551,654 円
ロ 一時借入金	前年度末残高	0 円
	本年度中における借入残高最高額	0 円
	本年度末残高	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 その他

- (1) 決算後に生じた企業の状況に関する重要な事実
該当事項なし

- (2) 他会計負担金等の使途について

営業収益の他会計負担金 1,076,994,137円のうち、711,110,564円については、減価償却費に 568,288,557円、企業債利息に 142,822,007円をそれぞれ充当（特定収入以外）した。

営業外収益の他会計補助金 833,976,900円のうち、700,900,860円については、減価償却費に 557,494,347円、企業債利息に 143,406,513円をそれぞれ充当（特定収入以外）した。

営業外収益の長期前受金戻入 1,715,904,513円及び特別利益の過年度損益修正益79,037,779円のうち、79,006,043円については、減価償却費に充当（特定収入以外）した。

収 益 費 用 明 細 書

(税抜き)

款 項 目	節	金 額	備 考
下水道事業収益		8,268,198,547 円	
営業収益		5,626,516,496	
下水道使用料		4,527,566,843	
下水道使用料		4,527,566,843	
他会計負担金		1,076,994,137	
一般会計負担金		1,076,994,137	
その他営業収益		21,955,516	
手数料		1,280,000	
雑収益		20,675,516	
営業外収益		2,562,644,272	
他会計補助金		833,976,900	
一般会計補助金		833,976,900	
長期前受金戻入		1,715,904,513	
長期前受金戻入		1,715,904,513	
雑収益		12,762,859	
その他雑収益		12,762,859	
特別利益		79,037,779	
過年度損益 修正益		79,037,779	
過年度損益 修正益		79,037,779	
収 益 合 計		8,268,198,547	

款 項 目	節	金 額	備 考
下水道事業費用		円 7,323,575,741	
営業費用		6,565,257,760	
管 渠 費		251,075,677	
給 料		37,836,648	予算額 38,310,000 円
手 当 等		18,306,670	予算額 18,390,000 円
賞与等引当金繰入額		6,400,000	予算額 6,400,000 円
報 酬		4,907,184	予算額 5,550,000 円
法 定 福 利 費		12,287,020	予算額 12,690,000 円
旅 費		69,914	
備 消 品 費		434,116	
材 料 費		8,431,300	
被 服 費		97,692	
光 熱 水 費		959,838	
燃 料 費		215,249	
修 繕 費		149,887,367	
通 信 運 搬 費		262,053	
手 数 料		350,821	
委 託 料		8,803,900	
賃 借 料		1,116,346	
保 険 料		468,440	
公 課 費		5,000	
研 修 費		236,119	
ポ ン プ 場 費		118,109,565	
備 消 品 費		366,758	
光 熱 水 費		913,066	
動 力 費		46,666,594	
修 繕 費		46,553,570	
通 信 運 搬 費		68	
手 数 料		98,000	
委 託 料		23,237,070	
賃 借 料		55,230	
保 険 料		219,209	
処 理 場 費		1,742,471,755	
給 料		109,530,942	予算額 112,060,000 円

	手 当 等	49,604,438	予算額	50,960,000 円
	賞与等引当金繰入額	16,700,000	予算額	16,700,000 円
	報 酬	2,224,960	予算額	2,730,000 円
	法 定 福 利 費	33,138,733	予算額	34,230,000 円
	旅 費	87,151		
	備 消 品 費	9,224,922		
	被 服 費	630,929		
	光 熱 水 費	3,513,625		
	動 力 費	448,763,341		
	燃 料 費	869,590		
	修 繕 費	376,284,031		
	通 信 運 搬 費	2,346,181		
	手 数 料	9,703,296		
	委 託 料	677,235,230		
	賃 借 料	15,131		
	食 糧 費	6,989		
	会 費 負 担 金	35,000		
	保 險 料	2,036,446		
	公 課 費	290,000		
	研 修 費	230,820		
水洗普及費		39,641,372		
	給 料	20,030,313	予算額	20,580,000 円
	手 当 等	7,141,104	予算額	8,070,000 円
	賞与等引当金繰入額	2,900,000	予算額	2,900,000 円
	報 酬	3,175,515	予算額	4,060,000 円
	法 定 福 利 費	6,021,350	予算額	6,570,000 円
	旅 費	1,365		
	備 消 品 費	96,389		
	被 服 費	39,640		
	燃 料 費	57,168		
	印 刷 製 本 費	16,000		
	修 繕 費	25,000		
	通 信 運 搬 費	44,214		
	助 成 金	70,000		
	保 險 料	13,314		

	研 修 費	10,000	
業 務 費		177,812,816	
	給 料	15,399,712	予算額 16,480,000 円
	手 当 等	7,649,950	予算額 7,860,000 円
	賞与等引当金繰入額	2,600,000	予算額 2,600,000 円
	法 定 福 利 費	4,497,265	予算額 4,500,000 円
	旅 費	874	
	備 消 品 費	70,650	
	被 服 費	3,150	
	印 刷 製 本 費	119,550	
	手 数 料	1,530	
	負 担 金	145,666,490	
	報 償 費	341,580	
	貸倒引当金繰入額	1,462,065	
総 係 費		123,647,828	
	給 料	41,979,622	予算額 45,550,000 円
	手 当 等	21,572,423	予算額 22,790,000 円
	賞与等引当金繰入額	7,500,000	予算額 7,500,000 円
	報 酬	1,579,473	予算額 2,300,000 円
	法 定 福 利 費	14,199,022	予算額 14,560,000 円
	退 職 給 付 費	25,838,756	予算額 28,000,000 円
	旅 費	219,060	
	備 消 品 費	765,191	
	被 服 費	36,619	
	燃 料 費	206,501	
	印 刷 製 本 費	32,000	
	修 繕 費	151,860	
	通 信 運 搬 費	84,363	
	手 数 料	500,749	
	委 託 料	900,000	
	賃 借 料	2,048,863	
	負 担 金	3,540,406	
	厚 生 福 利 費	844,262	
	食 糧 費	2,089	
	会 費 負 担 金	1,018,830	

	保 險 料	183,873	
	公 課 費	16,200	
	研 修 費	427,666	
減 価 償 却 費		4,045,562,523	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,045,562,523	
資 産 減 耗 費		66,936,224	
	固 定 資 産 除 却 費	66,936,224	
営 業 外 費 用		594,676,294	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		553,190,441	
	企 業 債 利 息	553,190,441	
長 期 前 払 消 費 税 償 却		20,463,114	
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	20,463,114	
雑 支 出		21,022,739	
	そ の 他 雑 支 出	21,022,739	
特 別 損 失		163,641,687	
過 年 度 損 益 修 正 損		163,342,119	
	過 年 度 損 益 修 正 損	163,342,119	
そ の 他 特 別 損 失		299,568	
	そ の 他 特 別 損 失	299,568	
費 用 合 計		7,323,575,741	

(参考)

資本的収入及び支出明細書

(税抜き)

款 項 目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入		円 1,058,544,276	
企 業 債		301,000,000	
企 業 債		301,000,000	
企 業 債	企 業 債	301,000,000	
他 会 計 出 資 金		224,035,125	
他 会 計 出 資 金		224,035,125	
一 般 会 計 出 資 金	一 般 会 計 出 資 金	224,035,125	
他 会 計 補 助 金		197,993,838	
他 会 計 補 助 金		197,993,838	
一 般 会 計 補 助 金	一 般 会 計 補 助 金	197,993,838	
国 庫 補 助 金		322,744,000	
国 庫 補 助 金		322,744,000	
国 庫 補 助 金	国 庫 補 助 金	322,744,000	
負 担 金		9,155,057	
受 益 者 負 担 金		9,155,057	
受 益 者 負 担 金	受 益 者 負 担 金	9,155,057	
そ の 他 資 本 的 収 入		3,616,256	
そ の 他 資 本 的 収 入		3,616,256	
そ の 他 資 本 的 収 入	そ の 他 資 本 的 収 入	3,616,256	
資 本 的 収 入 合 計		1,058,544,276	

款 項 目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出		円 4,282,438,878	
建設改良費		894,434,128	
管渠整備費		244,740,684	
給料		16,271,448	予算額 17,530,000 円
手当等		8,121,835	予算額 9,480,000 円
賞与等引当金繰入額		2,700,000	予算額 2,700,000 円
法定福利費		4,844,181	予算額 5,160,000 円
旅費		19,713	
備用品費		431,139	
被服費		32,550	
印刷製本費		55,510	
通信運搬費		39,976	
委託料		54,317,403	
賃借料		160,115	
負担金		723,710	
工事請負費		157,003,104	
研修費		20,000	
処理場整備費		647,079,304	
給料		19,262,700	予算額 21,090,000 円
手当等		10,289,665	予算額 11,200,000 円
賞与等引当金繰入額		3,100,000	予算額 3,100,000 円
報酬		0	予算額 1,300,000 円
法定福利費		5,888,105	予算額 6,560,000 円
旅費		414,968	
備用品費		742,517	
被服費		85,770	
燃料費		93,807	
修繕費		121,350	
通信運搬費		175,462	
委託料		21,780,000	
賃借料		260,908	
負担金		723,710	
工事請負費		583,800,000	
保険料		66,078	

		公 課 費	11,600	
		研 修 費	262,664	
	固定資産購入費		2,614,140	
		車 兩 運 搬 具 購 入 費	2,256,440	
		工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	357,700	
	企業債償還金		3,388,004,750	
	企業債償還金		3,388,004,750	
		企業債償還金	3,388,004,750	
	資 本 的 支 出 合 計		4,282,438,878	

固定資産明細書

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却 未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	8,312,650,418	10,023,448	0	8,322,673,866	0	0	0	8,322,673,866	
施設用地	8,312,650,418	10,023,448	0	8,322,673,866	0	0	0	8,322,673,866	
建物	7,336,040,447	0	0	7,336,040,447	120,399,724	0	5,380,693,966	1,955,346,481	
ポンプ場用建物	1,804,257,683	0	0	1,804,257,683	29,530,115	0	1,265,622,590	538,635,093	
処理場用建物	5,473,745,330	0	0	5,473,745,330	89,760,991	0	4,100,258,116	1,373,487,214	
その他建物	58,037,434	0	0	58,037,434	1,108,618	0	14,813,260	43,224,174	
構築物	148,273,634,290	678,586,255	147,538,904	148,804,681,641	2,666,070,217	138,183,282	72,760,823,091	76,043,858,550	
管路施設	128,562,198,990	627,427,844	58,237,663	129,131,389,171	2,317,530,349	55,325,781	60,937,805,684	68,193,583,487	
ポンプ場用施設	2,914,334,120	0	32,221,116	2,882,113,004	45,999,987	30,610,060	2,030,279,375	851,833,629	
処理場用施設	16,443,194,974	0	57,080,125	16,386,114,849	292,038,069	52,247,441	9,672,501,164	6,713,613,685	
その他構築物	353,906,206	51,158,411	0	405,064,617	10,501,812	0	120,236,868	284,827,749	
機械及び装置	61,040,446,441	647,079,304	3,293,785,019	58,393,740,726	1,255,755,337	3,077,882,841	47,103,333,443	11,290,407,283	
ポンプ場用設備	8,513,324,664	0	527,563,881	7,985,760,783	143,494,728	501,185,695	6,649,111,031	1,336,649,752	
処理場用設備	52,527,121,777	647,079,304	2,766,221,138	50,407,979,943	1,112,260,609	2,576,697,146	40,454,222,412	9,953,757,531	
車両運搬具	33,274,907	2,241,000	1,359,833	34,156,074	1,740,158	1,291,841	27,047,641	7,108,433	
車両運搬具	33,274,907	2,241,000	1,359,833	34,156,074	1,740,158	1,291,841	27,047,641	7,108,433	
工具器具及び備品	46,150,618	357,700	682,857	45,825,461	1,597,087	648,714	40,487,112	5,338,349	
工具器具及び備品	46,150,618	357,700	682,857	45,825,461	1,597,087	648,714	40,487,112	5,338,349	
合計	225,042,197,121	1,338,287,707	3,443,366,613	222,937,118,215	4,045,562,523	3,218,006,678	125,312,385,253	97,624,732,962	

(2)投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
出資金	10,000,000	0	0	10,000,000	
長期貸付金	0	0	0	0	
長期前払消費税	344,656,161	41,557,292	20,463,114	365,750,339	
その他投資	64,280	15,440	0	79,720	
合計	354,720,441	41,572,732	20,463,114	375,830,059	

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考 (借入先等)	
			当年度償還高	償還高累計						
建設費等 の財源に 充て るた め の 企業 債	平成	円	円	円	円		%	令和		
	平成4年度政府企業債	5. 9. 27	1,460,600,000	48,347,970	1,460,600,000	0	-	4.60	5. 9. 25	財務省財政融資資金
	平成4年度政府企業債	5. 9. 27	616,460,000	20,405,716	616,460,000	0	-	4.60	5. 9. 25	財務省財政融資資金
	平成4年度政府企業債	5. 9. 30	1,475,600,000	48,844,492	1,475,600,000	0	-	4.60	5. 9. 30	簡易生命保険資金貸付金
	平成5年度政府企業債	6. 10. 20	812,240,000	51,506,934	785,614,130	26,625,870	-	4.50	6. 9. 25	財務省財政融資資金
	平成5年度政府企業債	7. 3. 27	3,563,700,000	223,850,336	3,329,319,619	234,380,381	-	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成6年度政府企業債	7. 12. 25	687,220,000	37,213,859	629,172,283	58,047,717	-	3.15	7. 9. 25	財務省財政融資資金
	平成6年度政府企業債	8. 3. 14	3,245,100,000	173,001,621	2,882,444,983	362,655,017	-	3.15	8. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成7年度機構企業債	8. 5. 16	2,764,500,000	170,677,485	2,764,500,000	0	-	3.45	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成7年度政府企業債	9. 3. 25	1,920,600,000	96,712,979	1,613,789,830	306,810,170	-	2.80	9. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成7年度政府企業債	9. 3. 31	361,500,000	18,203,552	303,751,444	57,748,556	-	2.80	9. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成8年度機構企業債	9. 5. 23	581,800,000	32,417,273	548,517,978	33,282,022	-	2.65	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成8年度機構企業債	9. 5. 23	1,130,400,000	62,984,679	1,065,735,169	64,664,831	-	2.65	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成8年度政府企業債	10. 3. 25	995,600,000	46,538,170	799,413,405	196,186,595	-	2.10	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成8年度政府企業債	10. 3. 25	19,140,000	894,677	15,368,393	3,771,607	-	2.10	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成8年度政府企業債	10. 3. 31	2,627,200,000	122,805,425	2,109,500,697	517,699,303	-	2.10	10. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成9年度機構企業債	10. 5. 20	1,386,000,000	72,032,323	1,237,341,393	148,658,607	-	2.10	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成9年度機構企業債	10. 5. 20	75,000,000	3,882,269	66,993,830	8,006,170	-	2.05	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成9年度政府企業債	11. 3. 25	598,400,000	27,393,237	452,511,590	145,888,410	-	2.10	11. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成9年度政府企業債	11. 3. 31	2,204,800,000	100,930,164	1,667,275,326	537,524,674	-	2.10	11. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成10年度機構企業債	11. 5. 20	1,509,100,000	75,194,342	1,275,260,665	233,839,335	-	1.80	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度機構企業債	11. 5. 20	393,100,000	19,517,096	332,466,228	60,633,772	-	1.75	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度政府企業債	12. 3. 27	149,280,000	6,659,711	106,414,583	42,865,417	-	2.00	12. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度政府企業債	12. 3. 27	1,014,500,000	45,259,091	723,188,596	291,311,404	-	2.00	12. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度政府企業債	12. 3. 31	2,613,800,000	116,607,404	1,863,253,176	750,546,824	-	2.00	12. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成11年度機構企業債	12. 5. 19	1,227,400,000	60,810,727	971,685,978	255,714,022	-	2.00	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度機構企業債	12. 5. 19	268,300,000	13,292,747	212,402,924	55,897,076	-	2.00	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度政府企業債	13. 3. 26	628,500,000	27,046,226	426,612,446	201,887,554	-	1.60	13. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成11年度政府企業債	13. 3. 26	1,203,780,000	51,802,237	817,100,291	386,679,709	-	1.60	13. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成11年度政府企業債	13. 3. 30	2,324,300,000	100,821,722	1,628,297,160	696,002,840	-	1.60	12. 9. 30	簡易生命保険資金貸付金
	平成12年度機構企業債	13. 5. 30	536,800,000	25,672,077	401,713,837	135,086,163	-	1.70	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成12年度機構企業債	13. 5. 30	779,000,000	37,157,933	583,769,260	195,230,740	-	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
平成12年度政府企業債	14. 3. 25	767,500,000	33,094,468	474,982,791	292,517,209	-	2.20	14. 3. 1	財務省財政融資資金	
平成12年度政府企業債	14. 3. 25	374,960,000	16,168,211	232,051,528	142,908,472	-	2.20	14. 3. 1	財務省財政融資資金	
平成12年度政府企業債	14. 3. 29	1,892,100,000	82,484,485	1,212,431,928	679,668,072	-	2.20	13. 9. 30	簡易生命保険資金貸付金	
平成13年度機構企業債	14. 5. 30	789,300,000	37,579,473	547,418,672	241,881,328	-	2.00	12. 3. 20	地方公共団体金融機構	
平成13年度機構企業債	14. 5. 30	630,700,000	30,028,346	437,421,711	193,278,289	-	2.00	12. 3. 20	地方公共団体金融機構	
平成13年度政府企業債	15. 3. 25	1,186,600,000	49,015,916	718,038,456	468,561,544	-	1.20	15. 3. 1	財務省財政融資資金	
平成13年度政府企業債	15. 3. 31	1,691,100,000	69,855,736	1,023,322,798	667,777,202	-	1.20	15. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金	
平成14年度機構企業債	15. 5. 29	81,700,000	3,675,561	55,025,813	26,674,187	-	0.90	13. 3. 20	地方公共団体金融機構	
平成14年度機構企業債	15. 5. 29	1,212,900,000	54,566,553	816,900,967	395,999,033	-	0.90	13. 3. 20	地方公共団体金融機構	
平成14年度政府企業債	16. 3. 25	2,712,700,000	111,759,526	1,463,796,420	1,248,903,580	-	2.00	16. 3. 1	財務省財政融資資金	
平成15年度政府企業債	17. 3. 25	2,069,000,000	83,555,771	1,024,875,720	1,044,124,280	-	2.10	17. 3. 1	財務省財政融資資金	
平成16年度政府企業債	18. 3. 27	1,416,000,000	56,002,393	644,228,637	771,771,363	-	2.10	18. 3. 1	財務省財政融資資金	
平成16年度機構企業債	18. 3. 30	36,000,000	1,582,851	18,311,767	17,688,233	-	2.00	16. 3. 20	地方公共団体金融機構	
平成16年度政府企業債	18. 3. 31	497,800,000	19,687,847	226,480,944	271,319,056	-	2.10	18. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金	

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考 (借入先等)	
			当年度償還高	償還高累計						
建設費等の財源に充てられるため企業の債	平成17年度政府企業債	19. 3. 26	1,243,000,000	48,143,962	516,359,620	726,640,380	-	2.10	19. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成17年度政府企業債	19. 3. 29	1,012,500,000	39,627,990	440,524,165	571,975,835	-	2.10	18. 9. 30	簡易生命保険資金貸付金
	平成18年度政府企業債	20. 3. 31	1,940,100,000	73,590,571	730,800,642	1,209,299,358	-	2.10	20. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成19年度政府企業債	21. 3. 25	2,328,000,000	87,171,523	801,785,433	1,526,214,567	-	1.90	21. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成20年度縁故債	19. 5. 20	10,000,000	718,000	10,000,000	0	-	1.80	6. 3. 29	日新信用金庫
	平成20年度政府企業債	22. 3. 25	1,889,100,000	68,723,890	569,759,122	1,319,340,878	-	2.10	22. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成21年度機構企業債	22. 5. 28	815,900,000	29,830,685	248,260,667	567,639,333	-	2.00	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	22. 5. 28	352,400,000	12,884,341	107,227,673	245,172,327	-	2.00	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	23. 3. 30	564,200,000	20,342,271	152,458,892	411,741,108	-	1.90	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成22年度機構企業債	23. 5. 30	960,800,000	34,846,690	262,047,106	698,752,894	-	1.80	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成22年度機構企業債	24. 3. 29	443,000,000	15,889,928	105,782,407	337,217,593	-	1.70	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成23年度機構企業債	24. 5. 30	1,036,100,000	37,417,207	249,819,755	786,280,245	-	1.60	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成23年度機構企業債	24. 5. 30	13,600,000	491,143	3,279,169	10,320,831	-	1.60	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成23年度機構企業債	25. 3. 28	614,700,000	22,017,787	127,303,716	487,396,284	-	1.50	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成23年度機構企業債	25. 3. 28	58,900,000	2,109,724	12,198,127	46,701,873	-	1.50	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成24年度機構企業債	25. 5. 30	751,600,000	27,129,303	157,241,000	594,359,000	-	1.40	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成24年度機構企業債	26. 3. 27	752,600,000	26,789,039	130,284,810	622,315,190	-	1.40	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成24年度機構企業債	26. 3. 27	30,400,000	3,853,359	30,400,000	0	-	0.40	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成25年度機構企業債	26. 5. 29	467,200,000	16,630,134	80,878,372	386,321,628	-	1.40	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成25年度機構企業債	27. 3. 24	498,700,000	17,845,167	70,117,354	428,582,646	-	1.20	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成26年度機構企業債	27. 5. 26	686,100,000	24,550,971	96,465,844	589,634,156	-	1.20	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成26年度機構企業債	28. 3. 30	777,000,000	29,546,894	88,199,869	688,800,131	-	0.50	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成27年度機構企業債	28. 3. 30	808,800,000	30,756,149	91,809,592	716,990,408	-	0.50	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成27年度機構企業債	29. 3. 30	157,900,000	5,907,672	11,780,057	146,119,943	-	0.60	29. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成28年度機構企業債	29. 3. 30	878,100,000	32,853,242	65,510,248	812,589,752	-	0.60	29. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成28年度機構企業債	30. 3. 29	942,800,000	35,063,234	35,063,234	907,736,766	-	0.60	30. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成29年度政府企業債	31. 3. 25	511,600,000	0	0	511,600,000	-	0.60	41. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成29年度縁故債	31. 3. 29	442,500,000	23,288,000	93,152,000	349,348,000	-	0.30	21. 3. 31	近畿労働金庫
	令和2年度政府企業債	令和 2. 3. 25	588,400,000	32,444,263	64,856,106	523,543,894	-	0.10	22. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和3年度政府企業債	2. 3. 25	299,700,000	0	0	299,700,000	-	0.30	42. 3. 1	財務省財政融資資金
令和元年度機構企業債	2. 3. 26	277,000,000	0	0	277,000,000	-	0.30	32. 3. 20	地方公共団体金融機構	
令和元年度機構企業債	3. 3. 25	304,000,000	0	0	304,000,000	-	0.50	33. 3. 20	地方公共団体金融機構	
令和2年度機構企業債	3. 3. 30	48,700,000	0	0	48,700,000	-	0.50	33. 3. 20	地方公共団体金融機構	
令和2年度機構企業債	4. 3. 24	436,400,000	0	0	436,400,000	-	0.50	24. 3. 20	地方公共団体金融機構	
令和2年度機構企業債	4. 3. 24	293,700,000	0	0	293,700,000	-	0.70	34. 3. 20	地方公共団体金融機構	
令和3年度機構企業債	4. 3. 30	71,000,000	0	0	71,000,000	-	0.50	24. 3. 20	地方公共団体金融機構	
令和3年度機構企業債	4. 3. 30	37,600,000	0	0	37,600,000	-	0.70	34. 3. 20	地方公共団体金融機構	
令和3年度機構企業債	5. 3. 23	251,500,000	0	0	251,500,000	-	1.00	25. 3. 20	地方公共団体金融機構	
令和3年度機構企業債	5. 3. 23	184,000,000	0	0	184,000,000	-	1.30	35. 3. 20	地方公共団体金融機構	
令和4年度政府企業債	6. 3. 25	509,800,000	0	0	509,800,000	-	1.10	26. 3. 1	財務省財政融資資金	
令和5年度機構企業債	6. 3. 28	20,800,000	0	0	20,800,000	-	1.40	36. 3. 20	地方公共団体金融機構	
合 計		78,842,280,000	3,388,004,750	47,414,728,346	31,427,551,654					

